

令和7年度事業計画書

方 針

世界経済は各地の政情不安により、燃料費や半導体・ケーブルなど電設資材の高騰に繋がり、電気設備工事業の経営を厳しくしています。今年はアメリカ新政権の発足による関税措置など、一層経済の先行きには不透明感が強まっています。

さらに、相次ぐ自然災害は、社会インフラを担当する電気設備工事業にも影響を及ぼしています。

また、少子化の中、若手人材の確保は喫緊の課題です。そのためにも、適正な工期の確保を発注者に求め、働き方改革を進めていかななくてはなりません。電気設備工事業を取り巻く課題は山積しています。

こうした環境の変化を受け、これまで2020年から5年間の神奈川県電業協会の指針であった「神電協ビジョン」を改定することにしました。

新たなる「神電協ビジョン2030」においても、引き続き会員企業の発展と地域社会への貢献をめざすとともに、「電気工事技術者及び技能者の人材の確保や育成」を掲げ、SDGsを意識した取り組みを進めて、経済的価値と環境・社会的価値の両立を目指します。

今年度は、各委員会を中心に、このビジョンに明記した諸施策を着実に進めてまいります。

そして、日本電設工業協会をはじめ他の専門工事団体とも引き続き協力・連携して、『分離発注の推進』、『適正な価格と適正な工期での受注確保』など「改正品確法に基づく運用指針」の適正な履行に取り組んでまいります。

1. 企画委員会（企画調整事業）

- ア. 各委員会管掌事業の調整、重要諸事業の企画・立案
- イ. (一社)日本電設工業協会、神奈川県建設産業団体連絡協議会等関係団体との連携及び情報交換
- ウ. 三県（千葉・埼玉・神奈川）連絡会議への参加
- エ. ブロック会議に関すること
- オ. 合同委員会の企画・実施
- カ. その他重要事項の企画・立案

2. 総務委員会(総務・広報事業)

- ア. 賀詞交換会、会員懇談会の企画・立案
- イ. 事務所の管理に関すること
- ウ. 協会表彰及び顕彰の実施
- エ. 協会誌『電業協会だより』の編集及び発行
- オ. 理事会等の開催運営
- カ. 広報活動の推進

3. 渉外委員会(渉外対策事業)

- ア. 官公庁及び民間工事における分離発注の対策並びに推進
- イ. 官公庁及び関係団体に対する会員優先指名の要望活動
- ウ. 政界・官公庁その他関係機関との意見交換及び要望活動

4. 経営委員会(経営合理化事業)

- ア. 経営合理化に関する情報提供・調査研究及び講習会の開催
- イ. 経営者、管理者、監理技術者等の研修
- ウ. 運用指針の施行に伴う関連諸法規講習会の開催
- エ. 新入社員研修会の開催
- オ. 新卒者の地元企業への就職促進及び関係教育機関等に対する業界のPR活動(技術委員会との協働事業)
- カ. ホームページとEメールの運用等

5. 技術委員会(技術対策事業)

- ア. 神奈川県、横浜市等との電気設備工事の技術に関する調査研究
- イ. 新規開発機器、新資材等に対する周知と省力化・省エネ化・再エネ化等に関する調査研究
- ウ. 技術者の養成、中堅社員研修と各種研修会・講習会・技術見学会等の開催
- エ. 電気工事士に対する各種講習会の開催
- オ. 技術情報の収集と提供
- カ. 県下の工業高校(電気科)が実施する技術大会への支援及び同校教員に対する技術研修会の開催
- キ. 新卒者の地元企業への就職促進及び関係教育機関等に対する業界のPR活動(経営委員会との協働事業)

6. 労務安全委員会（労務安全対策事業）

- ア. 労働安全衛生法及びこれに伴う諸法規に関する情報の提供と災害防止に関する指導
- イ. 労働安全に関する諸講習の実施
- ウ. 法定外保険事業の奨励
- エ. 安全衛生推進大会の開催
- オ. 安全パトロールの実施
- カ. 防災協定に関すること